

令和5年度行政事業レビューシート		( 文部科学省 )					
事業名	革新的GX技術創出事業(GteX)		担当部局	研究開発局	作成責任者		
事業開始年度	令和4年度	事業終了(予定)年度	令和14年度	担当課室	環境エネルギー課 環境エネルギー課長 轟 渉		
会計区分	エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	「国立研究開発法人科学技術振興機構法」第25条第2項 「科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律」第27条の2 「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律」附則第3条 「特別会計に関する法律」第85条第3項		関係する 計画、通知等	GX実現に向けた基本方針(令和5年2月10日閣議決定) フォローアップ(令和4年6月7日閣議決定) 新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画(令和4年6月7日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2022(令和4年6月7日閣議決定)			
政策	政策目標9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応		主要経費	科学技術振興費			
施策	施策目標9-2 環境・エネルギーに関する課題への対応						
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20221215-mxt_kanseisk01-000026547-28.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	2050年カーボンニュートラル実現の達成や将来産業の創出に向けて、我が国のアカデミアにおける基礎研究力の高いポテンシャルと蓄積を最大限活用し、大学・国研等における研究開発及び人材育成を支援することにより、革新的な技術シーズの創出や人材輩出の観点からグリーントランスフォーメーション(GX)の実現への貢献を目指す。						
現状・課題 (5行程度以内)	世界各国においてカーボンニュートラルの実現に向けた動きが加速し、GX関連投資も急速に拡大している。我が国においても、2050年カーボンニュートラル宣言(2020年10月)、2030年度温室効果ガス排出量46%削減目標(2021年4月)を掲げている。GXの実現のためには、2050年のカーボンニュートラル等の脱炭素を実現するとともに、産業競争力の強化、経済成長・発展が必要不可欠である。2050年時点の削減目標の達成や将来産業の創出に向けては、既存技術の導入だけでなく新規技術の創出が必要であり、そうした技術(革新的GX技術※)を継続的に生み出すためには、産業界における実証や技術開発と並行してアカデミアにおける研究開発と人材育成への支援、企業とアカデミアの真の連携に取り組むことが重要である。  ※ 革新的GX技術: 将来の重要産業のグリーン成長(温室効果ガス排出削減や資源循環等の環境負荷低減と経済成長の両立)に資する革新技術						
事業概要 (5行程度以内)	「GX 実現に向けた基本方針」において、今後 10 年を見据えた対応方針が示されている中で、日本のアカデミアの将来的な貢献が特に期待できる領域として「蓄電池」「水素」「バイオものづくり」を設定し、大学等のトップレベルの研究者がオールジャパンの統合的な「チーム型」で行う研究開発を支援する。各領域において、基礎研究の成果を挙げるにとどまらず、将来的に、GHG 削減効果・経済波及効果に対して量的な貢献が期待でき、産業界の抱えるボトルネックの解決と、それによる研究開発等への投資拡大への貢献が期待できる技術課題を特定した上で研究開発を実施する。						
事業概要URL	https://www.mext.go.jp/a_menu/kaihatu/kankyouene/detail/1417737_00003.htm https://www.jst.go.jp/gtex/						
実施方法	補助						
補助率等	補助率100%						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		補正予算(B)	-	-	49,580	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	-	-	49,580	-	-
		執行額(G)	-	-	49,580	-	-
		執行率(%) =(G)/(F)	-	-	100%	-	-
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	-	-	100%	-	-
		歳出予算項・目	令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
		(項)	脱炭素化産業成長促進対策費	-			
(目)	脱炭素化産業成長促進対策費補助金	-					
計(A)	-	-					

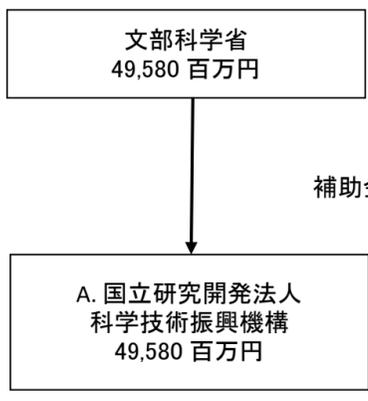
<b>活動内容①</b> (アクティビティ)	日本のアカデミアが強みを持つ重要技術領域「蓄電池」「水素」「バイオものづくり」において、大学等のトップレベルの研究者がオールジャパンの統合的な「チーム型」で行う研究開発を支援する。また、学術的な優れた成果を挙げることにとどまらず、国内外のアカデミアの研究者のネットワークや研究環境の強化、社会実装に向けた技術成熟度(TRL)の向上や、企業等との連携、将来の産業を担う人材の輩出を目指す。									
↓										
<b>活動目標及び活動実績①</b> (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
	革新的GX技術創出に資する研究開発の実施	本事業で支援する研究開発テーマ数(チーム数)	活動実績	件	-	-	-	-	-	
			当初見込み	件	-	-	-	-	-	
↓	<b>成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)</b> 研究初期の段階として、研究開発体制が構築された後に、まずは論文等による個々の研究者もしくはグループの基礎的な研究成果の創出が見込まれることから、成果目標を革新的GX技術創出に資する基礎的な研究開発成果の創出とし、論文数を成果指標として設定する。									
<b>成果目標及び成果実績①-1</b> (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度		
	革新的GX技術創出に資する基礎的な研究開発成果の創出	論文数	成果実績	本	-	-	-	-		
			目標値	本	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-		
<b>成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績</b>	科学技術振興機構調べ									
↓	<b>成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)</b> 生み出された基礎的な研究成果をチーム内で深化させることで、一層質の高い研究開発が加速すると見込まれる。最終的には、本事業で科学的に優れた研究成果が創出されることが重要であり、長期アウトカムの成果目標を、革新的GX技術創出に資する優れた研究成果の創出とし、1論文当たりの平均被引用件数を成果指標として設定する。									
<b>成果目標及び成果実績①-3</b> (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 14 年度		
	革新的GX技術創出に資する優れた研究成果の創出	1論文あたりの平均被引用数	成果実績	本	-	-	-	-		
			目標値	本	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-		
<b>成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績</b>	科学技術振興機構調べ									
<b>アウトカム設定について の説明</b>	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									

活動内容② (アクティビティ)		日本のアカデミアが強みを持つ重要技術領域「蓄電池」「水素」「バイオものづくり」において、大学等のトップレベルの研究者がオールジャパンの統合的な「チーム型」で行う研究開発を支援する。また、学術的な優れた成果を挙げることにとどまらず、国内外のアカデミアの研究者のネットワークや研究環境の強化、社会実装に向けた技術成熟度(TRL)の向上や、企業等との連携、将来の産業を担う人材の輩出を目指す。								
↓										
活動目標及び活動実績② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		革新的GX技術創出に資する研究開発の実施	本事業で支援する研究開発テーマ数(チーム数)	活動実績	件	-	-	-		
				当初見込み	件	-	-	-		
↓		成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)								
		本事業は、カーボンニュートラルと産業競争力向上を両立するGXに資する技術を開発することを目的としている。このうち、産業競争力向上の貢献に関連する指標を設定する。研究初期の段階として、社会実装に向けた研究開発を推進するにあたり企業等の参画が見込まれることから、短期のアウトカムの成果目標を企業等の事業への参画とし、企業等が参画している数を成果指標とする。								
成果目標及び成果実績②-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度	
		企業等の事業への積極的な参画	企業等が参画している数	成果実績	件	-	-	-	-	
				目標値	件	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		科学技術振興機構調べ								
↓		成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)								
		事業へ参画した企業等と密に連携しながら研究開発を推進することによって、実用化への確度が高い技術の創出が見込まれることから、中期のアウトカムの成果目標を実用化に資する研究成果の創出とし、特許出願件数を成果指標とする。								
成果目標及び成果実績②-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度	
		実用化に資する研究成果の創出	特許出願件数	成果実績	件	-	-	-	-	
				目標値	件	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		科学技術振興機構調べ								
↓		成果目標②-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)								
		適切な特許の取得が進むことによって、社会実装に向けた企業との連携が一層加速することが見込まれる。最終的には、技術の実用性や将来性を検討したうえで、開発された技術が将来的に民間企業等の産業に組み込まれることが必要である。長期のアウトカムの成果目標を、創出された技術の出口事業や企業への橋渡し、とし、課題ごとの出口事業もしくは出口企業への橋渡し達成率を成果指標とする。								
成果目標及び成果実績②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 14 年度	
		創出された技術の出口事業や企業への橋渡し	出口事業もしくは出口企業への橋渡しがなされたテーマ数	成果実績	件	-	-	-	-	
				目標値	件	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		科学技術振興機構調べ								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								

<b>活動内容③</b> (アクティビティ)	日本のアカデミアが強みを持つ重要技術領域「蓄電池」「水素」「バイオものづくり」において、大学等のトップレベルの研究者がオールジャパンの統合的な「チーム型」で行う研究開発を支援する。また、学術的な優れた成果を挙げることにとどまらず、国内外のアカデミアの研究者のネットワークや研究環境の強化、社会実装に向けた技術成熟度(TRL)の向上や、企業等との連携、将来の産業を担う人材の輩出を目指す。								
↓									
<b>活動目標及び活動実績③</b> (アウトプット)	<b>活動目標</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	<b>令和2年度</b>	<b>令和3年度</b>	<b>令和4年度</b>	<b>5年度 活動見込</b>	<b>6年度 活動見込</b>
	革新的GX技術創出に資する研究開発の実施	本事業で支援する研究開発テーマ数(チーム数)	活動実績	件	-	-	-	-	-
			当初見込み	件	-	-	-	-	-
↓	<b>成果目標③-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)</b> 本事業は、カーボンニュートラルと産業競争力向上を両立するGXに資する技術を開発することを目的としている。このうち、カーボンニュートラルの貢献に関連する関連する指標を設定する。 本事業で研究開発を実施することによって、将来のカーボンニュートラルに資することが重要であり、長期アウトカムの目標を、温室効果ガスの量的削減に貢献する研究開発の進展とし、温室効果ガスの労的削減に資する進展が認められる課題の全課題に対する割合を成果指標として設定する。								
<b>成果目標及び成果実績③-3</b> (長期アウトカム)	<b>成果目標</b>	<b>定量的な成果指標</b>		<b>単位</b>	<b>令和2年度</b>	<b>令和3年度</b>	<b>令和4年度</b>	<b>目標最終年度</b> 14年度	
	温室効果ガスの量的削減に資する研究開発の進展	温室効果ガスの量的削減に資する進展が認められるテーマ数	成果実績	件	-	-	-	-	
			目標値	件	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
<b>成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績</b>	科学技術振興機構調べ								
<b>アウトカム設定について の説明</b>	<b>アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由</b>   <b>アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由</b> 本活動に関しては、当該事業で創出された技術が温室効果ガスの量的な貢献に資することで達成されるものであるから、他の指標を設定することは困難。また、本指標は長期的な視点で達成すべき指標となっていることから短期・中期に設定することは相応しくない。								
<b>事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等</b>	名称								
	URL								
	該当箇所								



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
研究補助	研究者等に交付する基金造成分	49,580			
計		49,580	計		

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

**支出先上位10者リスト**

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人科学技術振興機構	4030005012570	基金造成	49,580	補助金等交付	-	-	